

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社西武ホールディングス

コード番号 9024 URL <https://www.seibuholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 西山 隆一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報部長 (氏名) 多々良 嘉浩 TEL 03-6709-3112

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向けWEB会議）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	388,218	1.9	44,898	△11.0	44,674	△5.9	32,091	△64.9
2025年3月期第3四半期	381,082	5.7	50,429	5.9	47,456	8.4	91,358	111.6

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 40,972百万円（△51.9％） 2025年3月期第3四半期 85,243百万円（40.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	124.13	124.09
2025年3月期第3四半期	312.58	312.47

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	1,641,842	548,342	33.1
2025年3月期	1,834,120	567,128	30.6

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 542,637百万円 2025年3月期 561,577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
2026年3月期	—	20.00	—		
2026年3月期（予想）				20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	511,000	△43.3	42,000	△85.7	41,000	△85.7	29,000	△88.8	112.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 25社 (社名) Ace Hotels Worldwide Inc.ほか24社、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	323,462,920株	2025年3月期	323,462,920株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	69,341,913株	2025年3月期	58,232,238株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	258,532,816株	2025年3月期3Q	292,277,908株

(注) 1 株式給付信託が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております(2026年3月期3Q 3,198,900株、2025年3月期 3,521,400株)。また、株式給付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております(2026年3月期3Q 3,359,895株、2025年3月期3Q 242,562株)。

2 連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分を、期末自己株式数に含めております(2026年3月期3Q 48,270,750株、2025年3月期 48,037,414株)。また、連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております(2026年3月期3Q 48,115,092株、2025年3月期3Q 30,711,839株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び不確実な要因に係る仮定を前提として作成しており、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

業績予想(2026年3月期の連結業績予想)に関する事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(四半期連結損益計算書に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における経営成績の概況は、保有物件の流動化や国内ホテル業におけるインバウンド需要の取り込み、鉄道業における需要の増加などにより、営業収益は、3,882億18百万円と前年同期に比べ71億35百万円の増加（前年同期比1.9%増）となりました。営業利益は、賃上げを含む人件費や設備投資の増加にともなう減価償却費等の各種費用の増加などにより、448億98百万円と前年同期に比べ55億30百万円の減少（同11.0%減）となり、償却前営業利益は、866億57百万円と前年同期に比べ43億55百万円の減少（同4.8%減）となりました。

経常利益は、446億74百万円と前年同期に比べ27億82百万円の減少（同5.9%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、320億91百万円と前年同期に比べ592億67百万円の減少（同64.9%減）となりました。

各セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	営業収益			営業利益			償却前営業利益		
	当第3四半期	前年同期比	前年同期比	当第3四半期	前年同期比	前年同期比	当第3四半期	前年同期比	前年同期比
	連結累計期間	増減	増減率 (%)	連結累計期間	増減	増減率 (%)	連結累計期間	増減	増減率 (%)
不動産事業	63,899	2,877	4.7	10,771	866	8.7	16,992	△1,351	△7.4
ホテル・レジャー事業	187,227	4,909	2.7	18,558	△3,933	△17.5	31,083	△2,509	△7.5
都市交通・沿線事業	117,041	2,541	2.2	11,753	△2,757	△19.0	29,948	△1,059	△3.4
その他	44,161	3,382	8.3	4,129	289	7.5	7,666	485	6.8
合計	412,329	13,710	3.4	45,212	△5,535	△10.9	85,690	△4,435	△4.9
調整額	△24,111	△6,574	—	△313	5	—	966	80	9.1
連結数値	388,218	7,135	1.9	44,898	△5,530	△11.0	86,657	△4,355	△4.8

（注）1 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

2 償却前営業利益は、営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加えて算定しております。

（不動産事業）

不動産事業の営業収益は、2025年2月28日に実施した東京ガーデンテラス紀尾井町の流動化にともなう賃料剥落があるものの、保有物件の流動化などにより、638億99百万円と前年同期に比べ28億77百万円の増加（同4.7%増）となりました。償却前営業利益は、東京ガーデンテラス紀尾井町の流動化にともなう利益の剥落もあり、169億92百万円と前年同期に比べ13億51百万円の減少（同7.4%減）となりましたが、不動産回転型ビジネスによるアセットライトな事業運営にともなう減価償却費の減少により、営業利益は、107億71百万円と前年同期に比べ8億66百万円の増加（同8.7%増）となりました。

（ホテル・レジャー事業）

ホテル・レジャー事業の営業収益は、海外ホテル業におけるマウナ ケア ビーチ ホテルの改装工事にともなう影響や、一部アジア地域からの国内ホテル利用控えがあったものの、国内ホテル業におけるインバウンド個人や邦人客の取り込みにより、1,872億27百万円と前年同期に比べ49億9百万円の増加（同2.7%増）となりました。営業利益は、賃上げを含む人件費等の各種費用の増加などにより、185億58百万円と前年同期に比べ39億33百万円の減少（同17.5%減）となり、償却前営業利益は、310億83百万円と前年同期に比べ25億9百万円の減少（同7.5%減）となりました。

（都市交通・沿線事業）

都市交通・沿線事業の営業収益は、エミテラス所沢の開業影響など、外出需要の増加により、1,170億41百万円と前年同期に比べ25億41百万円の増加（同2.2%増）となりました。営業利益は、鉄道業の設備投資の増加にともなう減価償却費や、人件費等の各種費用の増加などにより、117億53百万円と前年同期に比べ27億57百万円の減少（同19.0%減）となり、償却前営業利益は、299億48百万円と前年同期に比べ10億59百万円の減少（同3.4%減）となりました。

（その他）

営業収益は、2024年12月25日に実施した奥ジャパン株式会社の完全子会社化や、埼玉西武ライオンズにおける観客動員数の増加などにより、441億61百万円と前年同期に比べ33億82百万円の増加（同8.3%増）となりました。営業利益は、増収により、41億29百万円と前年同期に比べ2億89百万円の増加（同7.5%増）となり、償却前営業利益は、76億66百万円と前年同期に比べ4億85百万円の増加（同6.8%増）となりました。

経営成績の概況の詳細については、本日（2026年2月12日）TDnet及び当社ウェブサイト（<https://www.seibuholdings.co.jp>）に掲載いたしました決算実績概況資料に記載しておりますので、TDnet及び当社ウェブサイト（<https://www.seibuholdings.co.jp>）より、決算実績概況資料をご覧ください。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、1,644億26百万円と前連結会計年度末に比べ1,953億89百万円減少いたしました。その主たる要因は、現金及び預金の減少（1,583億68百万円）であります。

固定資産は、1兆4,774億16百万円と前連結会計年度末に比べ31億12百万円増加いたしました。その主たる要因は、投資有価証券の増加（299億76百万円）及び有形固定資産及び無形固定資産の減少（270億72百万円）であります。

以上の結果、総資産は1兆6,418億42百万円と前連結会計年度末に比べ1,922億77百万円減少いたしました。

（負債）

流動負債は、2,703億30百万円と前連結会計年度末に比べ1,597億49百万円減少いたしました。その主たる要因は、未払法人税等の減少（834億22百万円）であります。

固定負債は、8,231億69百万円と前連結会計年度末に比べ137億42百万円減少いたしました。その主たる要因は、長期借入金の減少（230億91百万円）であります。

以上の結果、負債合計は1兆934億99百万円と前連結会計年度末に比べ1,734億92百万円減少いたしました。

（純資産）

純資産は、5,483億42百万円と前連結会計年度末に比べ187億85百万円減少いたしました。その主たる要因は、自己株式の増加（484億45百万円）であります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.4ポイント上昇し33.1%となっております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2025年5月14日に公表した連結業績予想を変更いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「2026年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	235,323	76,955
受取手形、売掛金及び契約資産	31,238	30,325
有価証券	49,954	5,000
販売用不動産	6,924	12,386
商品及び製品	1,164	1,137
未成工事支出金	115	525
原材料及び貯蔵品	4,354	5,030
その他	30,833	33,206
貸倒引当金	△93	△140
流動資産合計	359,816	164,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	428,181	431,714
機械装置及び運搬具（純額）	67,798	68,978
土地	587,248	595,135
リース資産（純額）	15,164	15,235
建設仮勘定	177,661	127,179
その他（純額）	21,656	21,130
有形固定資産合計	1,297,711	1,259,374
無形固定資産		
リース資産	15	32
その他	30,614	41,861
無形固定資産合計	30,629	41,893
投資その他の資産		
投資有価証券	86,672	116,649
長期貸付金	264	289
退職給付に係る資産	38,003	37,069
繰延税金資産	2,380	2,441
その他	18,998	20,103
貸倒引当金	△356	△405
投資その他の資産合計	145,963	176,147
固定資産合計	1,474,304	1,477,416
資産合計	1,834,120	1,641,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,810	13,820
短期借入金	67,315	75,265
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	1,176	1,201
未払法人税等	89,492	6,069
前受金	136,569	90,858
賞与引当金	5,799	3,306
その他の引当金	2,250	1,965
資産除去債務	57	41
その他	107,609	67,802
流動負債合計	430,079	270,330
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	535,064	511,973
鉄道・運輸機構長期未払金	3,464	3,200
リース債務	11,649	11,805
繰延税金負債	175,848	189,102
再評価に係る繰延税金負債	7,986	7,984
役員退職慰労引当金	390	364
役員株式給付引当金	651	821
その他の引当金	2,232	2,646
退職給付に係る負債	15,319	15,833
資産除去債務	924	930
その他	33,381	38,507
固定負債合計	836,912	823,169
負債合計	1,266,992	1,093,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	97,139	97,799
利益剰余金	508,816	529,121
自己株式	△185,490	△233,935
株主資本合計	470,465	442,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,994	42,362
土地再評価差額金	11,300	11,304
為替換算調整勘定	29,780	22,994
退職給付に係る調整累計額	24,036	22,990
その他の包括利益累計額合計	91,112	99,653
新株予約権	173	173
非支配株主持分	5,377	5,532
純資産合計	567,128	548,342
負債純資産合計	1,834,120	1,641,842

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業収益	381,082	388,218
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	297,978	308,126
販売費及び一般管理費	32,675	35,193
営業費合計	330,653	343,319
営業利益	50,429	44,898
営業外収益		
受取利息	177	457
受取配当金	1,211	1,525
バス路線運行維持費補助金	396	369
持分法による投資利益	13	73
為替差益	544	2,176
その他	1,172	1,210
営業外収益合計	3,515	5,813
営業外費用		
支払利息	5,726	5,164
その他	761	874
営業外費用合計	6,488	6,038
経常利益	47,456	44,674
特別利益		
固定資産売却益	4,783	5,561
工事負担金等受入額	40	57,448
補助金収入	112	89
負ののれん発生益	※1 54,096	—
段階取得に係る差益	※2 11,628	—
その他	1,693	1,062
特別利益合計	72,354	64,162
特別損失		
減損損失	4,367	1,759
固定資産売却損	13	8
固定資産除却損	494	583
工事負担金等圧縮額	38	57,444
固定資産圧縮損	83	77
投資有価証券評価損	215	—
その他	805	964
特別損失合計	6,017	60,838
税金等調整前四半期純利益	113,793	47,998
法人税、住民税及び事業税	21,610	10,109
法人税等調整額	620	5,449
法人税等合計	22,231	15,559
四半期純利益	91,562	32,438
非支配株主に帰属する四半期純利益	203	346
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,358	32,091

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	91,562	32,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,132	16,367
為替換算調整勘定	△211	△6,785
退職給付に係る調整額	△1,974	△1,048
その他の包括利益合計	△6,319	8,534
四半期包括利益	85,243	40,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,041	40,628
非支配株主に係る四半期包括利益	201	344

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

合同会社IKL匿名組合は、第1四半期連結会計期間に新たに出資したため、連結の範囲に含めております。
Ace Hotels Worldwide Inc.は、第2四半期連結会計期間に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

Ace Group International LLCほか19社は、第2四半期連結会計期間に株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

Modern Housing, LLC、Y Hotel Management Partners LPは、第2四半期連結会計期間に株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

株式会社BORECAは、当第3四半期連結会計期間に新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	不動産事業	ホテル ・ レジャー事業	都市交通 ・ 沿線事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
営業収益	61,022	182,318	114,499	40,779	398,619	△17,536	381,082
セグメント利益	9,905	22,491	14,511	3,840	50,748	△319	50,429

(注) 1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業、スポーツ事業及び新規事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 営業収益の調整額△17,536百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

(2) セグメント利益の調整額△319百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントにおいて4,353百万円の減損損失を計上しております。

なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において4,367百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて当第3四半期連結会計期間より奥ジャパン株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において6,357百万円であります。

なお、のれんの金額は当第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

当社の連結子会社である株式会社西武リアルティソリューションズ（現 株式会社西武不動産）が株式会社NWコーポレーションの株式を追加取得し、当社の連結子会社としたこととともない、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間において54,096百万円であります。

なお、負ののれん発生益を特別利益に計上しておりますが、報告セグメントには配分しておりません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	不動産事業	ホテル ・ レジャー事業	都市交通 ・ 沿線事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
営業収益	63,899	187,227	117,041	44,161	412,329	△24,111	388,218
セグメント利益	10,771	18,558	11,753	4,129	45,212	△313	44,898

(注) 1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業、スポーツ事業及び新規事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 営業収益の調整額△24,111百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

(2) セグメント利益の調整額△313百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ホテル・レジャー事業」セグメントにおいて当第3四半期連結累計期間に新たに設立したAce Hotels Worldwide Inc.を通じてAce Group International LLCの株式を取得しております。これにともない、同社及び同社の子会社19社を連結の範囲に含め、関連会社2社を持分法適用関連会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において13,239百万円であります。

なお、のれんの金額は当第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(保有目的の変更)

当第3四半期連結累計期間において、保有目的の変更により、有形固定資産の一部2,141百万円を販売用不動産に振り替えております。

なお、当第3四半期連結累計期間に振り替えた資産のうち一部を売却しており、売上原価に計上しております。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 負ののれん発生益

前第3四半期連結累計期間に計上した負ののれん発生益は、持分法適用関連会社であった株式会社NWコーポレーションを連結子会社としたことにともない発生したものであります。

※2 段階取得に係る差益

前第3四半期連結累計期間に計上した段階取得に係る差益は、持分法適用関連会社であった株式会社NWコーポレーションを連結子会社としたことにともない発生したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	40,163百万円	40,966百万円
のれん償却額	420百万円	791百万円

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2025年12月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議し、下記のとおり消却いたしました。

1 自己株式の消却をおこなった理由

株主還元方針に基づき、自己株式の消却をいたしました。

2 消却に係る事項の内容

- | | |
|-----------------|---|
| (1) 消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却した株式の数 | 17,687,400株
(消却前の発行済株式総数に対する割合5.47%) |
| (3) 消却日 | 2026年1月22日 |
| (4) 消却後の発行済株式総数 | 305,775,520株 |